

日本株発掘ファンド

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2020年10月21日）

第24期（決算日 2021年 1月21日）

（作成対象期間 2020年7月22日～2021年1月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

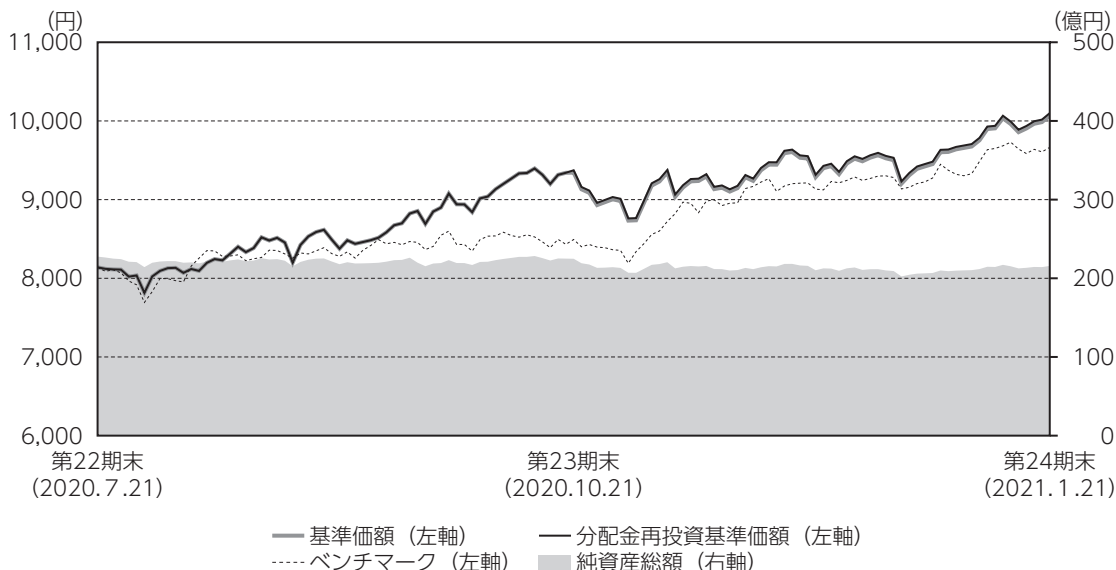
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
15期末(2018年10月22日)	円 9,848	円 0	% △ 2.7	2,517.07	% △ 1.7	% 96.1	% －	百万円 49,950
16期末(2019年 1 月21日)	8,184	0	△16.9	2,330.66	△ 7.4	97.9	－	39,376
17期末(2019年 4 月22日)	8,459	60	4.1	2,435.83	4.5	97.3	－	38,159
18期末(2019年 7 月22日)	7,886	0	△ 6.8	2,346.77	△ 3.7	98.2	－	33,203
19期末(2019年10月21日)	7,868	20	0.0	2,480.43	5.7	98.6	－	30,534
20期末(2020年 1 月21日)	8,695	0	10.5	2,646.68	6.7	98.7	－	30,320
21期末(2020年 4 月21日)	6,739	50	△21.9	2,187.46	△17.4	96.0	－	21,371
22期末(2020年 7 月21日)	8,139	10	20.9	2,448.55	11.9	99.2	－	22,753
23期末(2020年10月21日)	9,343	30	15.2	2,555.04	4.3	98.4	－	22,482
24期末(2021年 1 月21日)	10,067	0	7.7	2,907.38	13.8	95.7	－	21,570

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第22期末の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第23期首： 8,139円

第24期末： 10,067円（既払分配金30円）

騰 落 率： 24.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第23期	(期首) 2020年 7 月21日	円 8,139	% －	2,448.55	% －	% 99.2	% －
	7 月末	7,815	△ 4.0	2,314.39	△ 5.5	97.9	－
	8 月末	8,424	3.5	2,503.59	2.2	97.5	－
	9 月末	8,940	9.8	2,536.14	3.6	97.8	－
	(期末) 2020年10月21日	9,373	15.2	2,555.04	4.3	98.4	－
第24期	(期首) 2020年10月21日	9,343	－	2,555.04	－	98.4	－
	10月末	8,733	△ 6.5	2,464.21	△ 3.6	98.7	－
	11月末	9,444	1.1	2,738.72	7.2	98.6	－
	12月末	9,606	2.8	2,819.93	10.4	99.2	－
	(期末) 2021年 1 月21日	10,067	7.7	2,907.38	13.8	95.7	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.7.22～2021.1.21)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.7.22～2021.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね245～305銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、機械、非鉄金属、電気機器、機密機器などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、小売業、サービス業、医薬品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

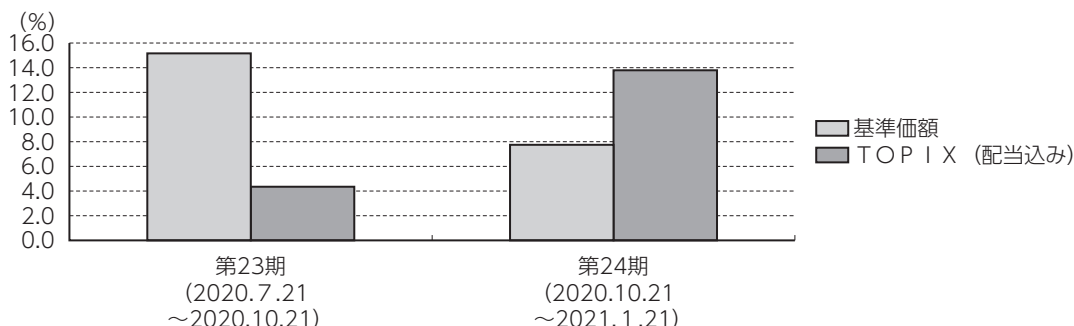
個別銘柄では、大幅に上昇したマクアケや任天堂などを売却しました。一方、バリュエーションの割安なダイワボウHDや業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ24.1%、18.7%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ファーマフーズやK I Y Oラーニングなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第24期は、基準価額の動向を鑑み、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第23期	第24期
	2020年7月22日 ～2020年10月21日	2020年10月22日 ～2021年1月21日
当期分配金（税込み）（円）	30	—
対基準価額比率（％）	0.32	—
当期の収益（円）	30	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,853	1,856

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.31円	6.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	662.88	660.93
(d) 分配準備積立金	1,183.49	1,189.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,883.70	1,856.74
(f) 分配金	30.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,853.70	1,856.74

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入替えを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識やESG（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第23期～第24期 (2020.7.22～2021.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.804%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,006円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.166	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.166)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0.972	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

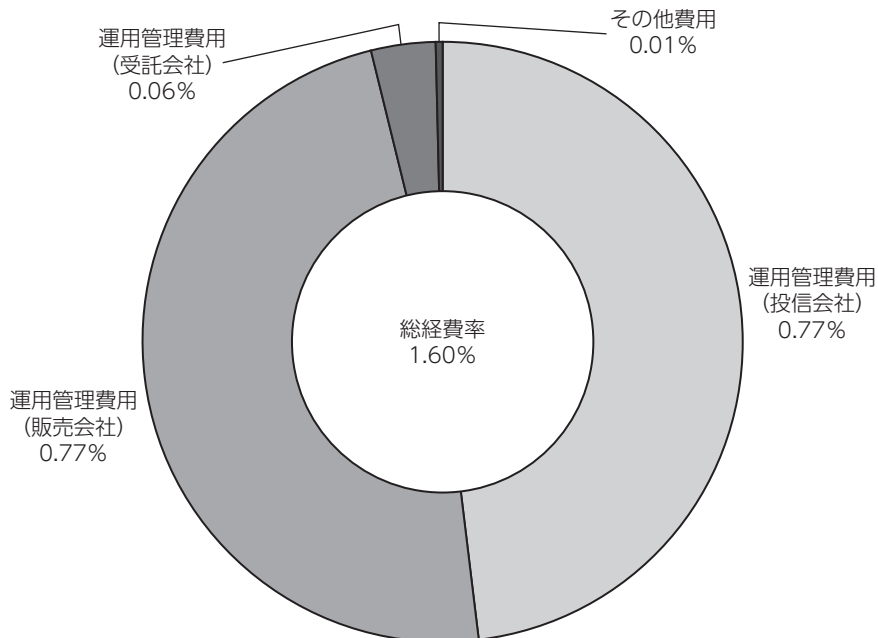
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 24 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	3,474	8,400	2,696,153	6,100,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

項 目	第 23 期 ～ 第 24 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	197,610,499千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,811,958千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

決 算 期	第 23 期 ～ 第 24 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	86,513	33,321	38.5	111,096	41,435	37.3
コール・ローン	105,641	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合34.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

種 類	第 23 期 ～ 第 24 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 557

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

項 目	第23期～第24期
売買委託手数料総額 (A)	36,490千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,203千円
(B)／(A)	6.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第22期末	第 24 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	11,061,901	8,369,223	21,576,693

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月21日現在

項 目	第 24 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	21,576,693	99.2
コール・ローン等、その他	169,647	0.8
投資信託財産総額	21,746,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月21日)、(2021年1月21日)現在

項 目	第 23 期 末	第 24 期 末
(A) 資産	22,748,992,709円	21,746,340,972円
コール・ローン等	110,141,507	105,847,133
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	22,554,851,202	21,576,693,839
未収入金	84,000,000	63,800,000
(B) 負債	266,761,003	176,188,692
未払収益分配金	72,187,473	－
未払解約金	105,080,253	90,120,085
未払信託報酬	89,185,788	85,466,446
その他未払費用	307,489	602,161
(C) 純資産総額(A－B)	22,482,231,706	21,570,152,280
元本	24,062,491,048	21,426,286,682
次期繰越損益金	△ 1,580,259,342	143,865,598
(D) 受益権総口数	24,062,491,048口	21,426,286,682口
1万口当り基準価額(C/D)	9,343円	10,067円

*第22期末における元本額は27,955,574,193円、当作成期間（第23期～第24期）中における追加設定元本額は38,735,662円、同解約元本額は6,568,023,173円です。

*第24期末の計算口数当りの純資産額は10,067円です。

■損益の状況

第23期 自2020年7月22日 至2020年10月21日
 第24期 自2020年10月22日 至2021年1月21日

項 目	第 23 期	第 24 期
(A) 配当等収益	△ 6,953円	△ 4,170円
受取利息	846	350
支払利息	△ 7,799	△ 4,520
(B) 有価証券売買損益	3,058,422,128	1,636,699,770
売買益	3,228,418,461	1,694,692,560
売買損	△ 169,996,333	△ 57,992,790
(C) 信託報酬等	△ 89,493,652	△ 85,761,118
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,968,921,523	1,550,934,482
(E) 前期繰越損益金	△ 6,072,071,095	△ 2,823,205,253
(F) 追加信託差損益金	1,595,077,703	1,416,136,369
(配当等相当額)	(1,298,908,573)	(1,160,463,708)
(売買損益相当額)	(296,169,130)	(255,672,661)
(G) 合計(D + E + F)	△ 1,508,071,869	143,865,598
(H) 収益分配金	△ 72,187,473	－
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,580,259,342	143,865,598
追加信託差損益金	1,595,077,703	1,416,136,369
(配当等相当額)	(1,298,908,573)	(1,160,463,708)
(売買損益相当額)	(296,169,130)	(255,672,661)
分配準備積立金	2,865,394,640	2,562,174,906
繰越損益金	△ 6,040,731,685	△ 3,834,445,677

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 23 期	第 24 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89,790,307円	14,540,729円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,595,077,703	1,416,136,369
(d) 分配準備積立金	2,847,791,806	2,547,634,177
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,532,659,816	3,978,311,275
(f) 分配金	72,187,473	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,460,472,343	3,978,311,275
(h) 受益権総口数	24,062,491,048口	21,426,286,682口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 23 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2021年1月21日）

（作成対象期間 2020年7月22日～2021年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

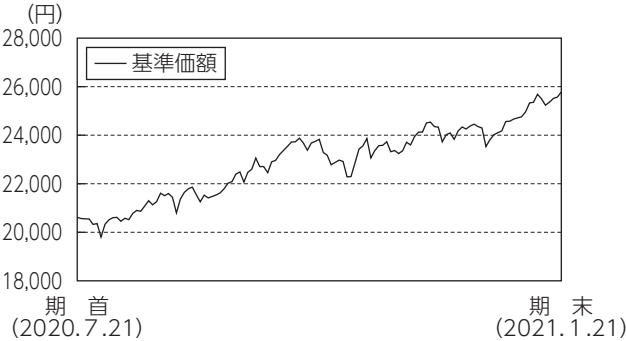
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 比	株 式 先 比
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	式 先 比	式 先 比
(期首)2020年 7月21日	20,614	%	2,448.55	%	99.0	%
7 月 末	19,801	△ 3.9	2,314.39	△ 5.5	97.9	—
8 月 末	21,371	3.7	2,503.59	2.2	97.4	—
9 月 末	22,707	10.2	2,536.14	3.6	97.8	—
10月 末	22,284	8.1	2,464.21	0.6	98.6	—
11月 末	24,127	17.0	2,738.72	11.9	98.6	—
12月 末	24,575	19.2	2,819.93	15.2	98.9	—
(期末)2021年 1月21日	25,781	25.1	2,907.38	18.7	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：20,614円 期末：25,781円 騰落率：25.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続して

ありますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・A I（人工知能）・ロボット関連銘柄や5 G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね245～305銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、バリュエーションの割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、機械、非鉄金属、電気機器、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、小売業、サービス業、医薬品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、サービス業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したマクアケや任天堂などを売却しました。一方、バリュエーションの割安なダイワボウHDや業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ25.1%、18.7%となりました。組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ファーマフーズやK I Yオーニングなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの影響下にあっても経済の回復傾向が続いていることや新型コロナウイルスのワクチンの実用化が期待されること、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、堅調な相場が継続することを想定しております。このようなシナリオの下で、株価が大幅に上昇して過熱感のある銘柄などを売却する一方、出遅れ感のある銘柄や割安な銘柄を買い付けるなど銘柄入替えを行っていく方針です。具体的には、行政のデジタル化関連銘柄や脱炭素関連銘柄、5 G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識やE S G（環境・社会・ガバナンス）に対する意識の高まりによって恩恵を享受する銘柄などに着目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況
 株 式

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	40,672 (359.7)	86,513,505 (-)	53,293.6	111,096,994

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 株 式

(2020年7月22日から2021年1月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
T & Dホールディングス		1,599	1,833,933	1,146	A I I N S I D E		57.1	2,777,476	48,642
A I I N S I D E		27.1	1,532,808	56,561	マクアケ		184.2	1,908,864	10,362
GMOグローバルサインHD		143.8	1,493,301	10,384	GMOグローバルサインHD		187.2	1,733,347	9,259
ダイワボウHD		197.4	1,460,732	7,399	T & Dホールディングス		1,489.4	1,664,639	1,117
日本電産		146.6	1,368,610	9,335	ファーマフーズ		622.9	1,556,040	2,498
T D K		100.8	1,259,015	12,490	グレイステクノロジー		248.5	1,441,852	5,802
三井住友フィナンシャルG		359.6	1,191,960	3,314	三井住友フィナンシャルG		419.6	1,314,428	3,132
グレイステクノロジー		176.9	942,825	5,329	ワークマン		122.5	1,129,150	9,217
良品計画		491.4	892,586	1,816	ミンカブ・ジ・インフォノイト		480.2	1,092,846	2,275
GMOフィナンシャルゲート		57.4	892,356	15,546	日本電産		101.6	1,050,093	10,335

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
水産・農林業 (0.0%)	千株	千株	千円	ハーバー研究所	千株	千株	千円	トーカロ	千株	千株	千円
アクシーズ	—	6.4	22,944	上村工業	39.7	—	—	川田テクノロジーズ	457	215.6	336,336
建設業 (1.4%)				メック	94.6	32.3	252,586	RS TECHNOLOGIES	—	42.9	182,968
ヒノキヤグループ	—	89.8	183,820	J C U	73.2	46.2	182,952	テクノフレックス	66.2	—	—
ミライト・ホールディングス	212.2	—	—	O A T アグリオ	124.4	—	—	シンボ	32.8	—	—
ピーアールホールディングス	62.2	71.6	46,683	北興化学	169.8	429.4	557,361	横河ブリッジHLDGS	120	118.6	138,762
シード平和	319.7	265.9	171,505	藤森工業	—	55.8	267,282	駒井ハルテック	86.2	43.2	88,214
太平洋基礎工業	3.2	—	—	ウェーブロックHLDGS	—	92	77,832	アルインコ	45.1	50.2	119,124
佐藤渡辺	18.1	—	—	ジェイ エス ピー	—	51.6	89,010	東ブレ	313	—	—
五洋建設	—	94.5	85,806	エフピコ	47.6	—	—	サンコール	—	181.8	270,518
住友林業	—	152	320,720	天馬	57.3	—	—	ファインシンター	43.2	43.2	20,390
四電工	21.3	—	—	医薬品 (0.1%)				イハラサイエンス	—	0.3	475
住友電設	77.8	—	—	日本新薬	33.6	—	—	機械 (8.2%)	2.9	31.6	56,974
協和エクシオ	28.4	—	—	小野薬品	85.6	—	—	日本製鋼所	—	168.6	534,462
九電工	2	—	—	カルナバイオサイエンス	149.2	44.8	61,062	タクマ	133.6	97.8	207,922
O S J B H D	38	—	—	ダイト	27.5	—	—	ツガミ	189.8	20.4	36,373
レイズネクスト	480.6	—	—	ゴム製品 (0.4%)				芝浦機械	—	167.8	397,686
食料品 (2.2%)				TOYO TIRE	—	126.2	214,161	岡本工作	—	3	8,901
森永乳業	5	—	—	ガラス・土石製品 (2.3%)				ソディック	306.6	269	246,404
六甲バター	2.2	37.6	66,852	神島化学	—	50.4	73,382	ディスコ	—	6.5	239,525
S F o o d s	—	140	477,400	日本電気硝子	—	5	11,320	和井田製作所	61	69.4	82,169
エスピー食品	21.4	0.1	488	テクノクオーツ	—	4	121,200	S A N E I	—	6.9	19,313
カゴメ	33.1	—	—	ノザフ	103	190.3	131,307	自律制御システム研究	—	39.6	129,096
太陽化学	308	308.2	559,383	日本ヒューム	5.4	—	—	フリュー	248.4	109.2	122,413
ビックルスコーポレーション	2.1	—	—	ジオスター	—	251	81,575	ヒラノテックシード	2	—	—
ファーマフーズ	301.2	0.1	221	ベルテクスコーポレーション	60.2	—	—	野村マイクロ・サイエンス	175.2	—	—
S T I フードH D	—	45.2	199,106	東洋炭素	126	—	—	エヌ・ピー・シー	728.6	—	—
繊維製品 (1.4%)				日本硝子	—	102.6	181,704	平田機工	20	—	—
東洋紡	20	—	—	品川リフラクトリーズ	48	—	—	タツモ	—	157.8	246,483
富士紡ホールディングス	115.4	128.6	548,479	黒崎播磨	—	122.5	575,750	ホソカワミクロン	—	14	90,860
セーレン	—	179.2	287,616	ニチハ	—	44	142,120	前田製作所	51.8	53.6	26,585
化学 (9.3%)				鉄鋼 (2.4%)				技研製作所	1.8	—	—
旭化成	—	8	9,148	日本製鉄	92.6	—	—	カワタ	309.6	295.1	301,297
日産化学	62.6	—	—	東京鐵鋼	361.9	290.2	590,266	神鋼環境ソリューション	45.6	60.1	140,994
ラサ工業	206.2	244.8	629,870	日本冶金工	—	84.8	151,198	T O W A	—	94.2	204,696
クレハ	—	38.8	264,228	栗本鉄工所	130.3	—	—	タクミナ	124.4	124.6	187,523
日本曹達	—	63	192,465	三菱製鋼	—	336.2	218,866	ロウツェ	26.2	—	—
トクヤマ	154.2	—	—	メタルアート	36.1	37.8	48,762	テセック	87	—	—
信越化学	—	12.5	239,750	日本精練	84	104	388,960	三精テクノロジーズ	142.1	—	—
第一稀元素化学工	—	42.6	38,553	非鉄金属 (5.0%)				オルガノ	—	137.7	936,360
田岡化学	110.5	60.5	1,143,450	大紀アルミニウム	—	385.1	300,763	木村化工機	241.2	64.2	40,060
東京応化工業	104.6	—	—	三井金属	—	76.2	307,086	昭和真空	200.6	201.6	360,662
大阪有機化学	153.2	—	—	DOWAホールディングス	—	62.6	256,973	C K D	256.2	—	—
旭有機材	270.8	223.9	338,312	日本精鉱	72.4	71.3	213,543	竹内製作所	—	98.6	246,894
竹本容器	—	126.2	116,987	U A C J	—	43.6	83,799	日本ビラー工業	—	14.8	24,686
恵和	3.4	—	—	日本伸銅	131.7	128.5	182,470	電気機器 (11.9%)			
東邦化学	60	—	—	住友電工	—	151.6	219,820	イビデン	38.6	95.4	484,632
第一工業製薬	177.4	100.8	421,848	昭和電線HLDGS	877	714.8	1,291,643	日立	—	88.8	387,168
ソフト99コーポレーション	2.8	—	—	アサヒH D	—	13	54,730	三相電機	119	119	139,825
太陽ホールディングス	—	55	365,200	金属製品 (3.6%)				日本電産	—	45	643,725
高砂香料	48	37.5	94,950	ケー・エフ・シー	359.9	349.6	744,648	ダイヘン	82.6	—	—
日本色材	141.7	134.9	180,766	宮地エンジニアリングG	—	58.6	146,910	愛知電機	—	1.8	4,563

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
SEMITEC	19.6	—	—	その他製品 (3.2%)	—	—	—	ネオジャパン	198.2	—	—
寺崎電気産業	134.8	134.8	148,280	ニホンフラッシュ	128	3.9	5,241	ダブルスタンダード	213.2	112	488,880
日東工業	—	6.4	13,132	フルヤ金属	121.3	175.8	1,230,600	チエル	92.6	1	1,644
アドテックガラスマテクノ	70.8	—	—	SHOEI	—	82.6	339,073	ユーザベース	—	98	367,010
MCJ	304.2	—	—	トッパン・フォームズ	136.6	152.6	162,061	イノベーション	71.8	—	—
ジェーエス・ユアサコーポ	—	99.2	321,408	フジールインターナショナル	114.4	—	—	シャノン	21.1	—	—
メルコホールディングス	40.5	—	—	南海プライウッド	21.6	21.8	115,540	ビーグリー	54.5	—	—
日本電気	82.6	—	—	凸版印刷	111.5	—	—	シェアリングテクノロジー	52.6	—	—
富士通	44.8	—	—	任天堂	15.2	—	—	クリーマ	—	36.6	193,248
ルネサスエレクトロニクス	—	132.6	173,573	ミロク	—	1.4	2,185	GMOフィナンシャルゲート	—	14.3	307,307
ワコム	262.6	—	—	電気・ガス業 (0.2%)	—	—	—	日本情報クリエイト	8.2	—	—
京三製作所	—	42.2	17,766	エフオン	196.5	116.2	137,813	ニューラルポケット	—	52.2	332,514
パナソニック	—	62.6	87,890	イーレックス	56.2	—	—	ココベリ	—	49.6	387,872
アンリツ	102.6	—	—	陸運業 (0.7%)	—	—	—	Jストリーム	—	71.6	438,908
ソニー	—	46.2	489,951	SBSホールディングス	7.5	26.2	63,011	ビーブラッツ	22.6	65.6	168,657
TDK	—	55.4	1,008,834	富士急行	20.4	31.6	149,310	ラクスル	133.6	67.8	296,625
santec	15	—	—	サカイイ越センター	—	35	178,500	メルカリ	122.6	—	—
鈴木	—	234.4	279,404	遠州トラック	—	12.4	38,688	エーアイ	58.8	—	—
ヨコオ	28.8	—	—	ヤマトホールディングス	82.6	—	—	アクリート	—	44.6	69,219
大井電気	32.9	27.2	74,745	海運業 (0.8%)	—	—	—	システムサポート	71.2	—	—
AKIBAホールディングス	—	1.8	8,082	日本郵船	—	121.6	313,120	リックソフト	145	85.2	360,396
日本電子材料	326.2	14	32,102	商船三井	36.6	48.6	144,244	ヒト・コミュニケーションズHD	—	9.3	17,874
アドバンテスト	36.2	7.4	67,488	NSユニテッド海運	18	—	—	カオナビ	151.8	61.8	290,460
エヌエフホールディングス	2.6	—	—	空運業 (0.4%)	—	—	—	ミカバ・ジ・インフォノイト	491.2	72.2	272,194
日置電機	1.8	—	—	バスコ	154.4	159.4	219,175	バルテス	127.6	—	—
日本マイクロニクス	120.6	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.2%)	—	—	—	CHATWORK	300.6	—	—
フェローテックHLDGS	—	466.6	880,940	三井倉庫HOLD	—	39.6	89,298	ギフティ	269.4	—	—
澤藤電機	13.2	28.2	61,250	渋沢倉庫	36.6	—	—	マクアケ	137	31	294,190
アパールデータ	296.2	164.1	707,271	キューソー流通システム	—	22.4	35,123	ウィルズ	407.2	339.4	439,523
エノモト	—	151.7	253,945	情報・通信業 (20.2%)	—	—	—	AI INSIDE	38	8	551,200
芝浦電子	—	5.8	18,908	ドーン	160.2	—	—	ビザスク	219	155.6	731,320
大真空	74.7	—	—	システナ	—	100.6	210,052	ジャストシステム	—	41.6	316,992
新光電気工業	236.2	—	—	デジタルアーツ	29.6	—	—	TDCソフト	223.8	112.3	110,503
村田製作所	—	16.6	175,213	出前館	272.6	—	—	S Bテクノロジー	76.2	—	—
北陸電気工業	45.8	44.3	41,199	ソフトクリエイトHD	30.8	—	—	オービックビジネスC	—	28.4	199,084
ニチコン	18	—	—	コーエーテクモHD	89.4	—	—	構造計画研究所	111.3	—	—
日本ケミコン	—	82.2	161,112	エニグモ	168.2	—	—	日本コンピュータ・ダイナ	128.3	—	—
日本タングステン	8.2	8.2	14,596	オークファン	—	166.6	445,488	電通国際情報S	19.6	—	—
東京エレクトロン	18.8	6.6	291,786	ホットリンク	—	21.8	11,118	JFEシステムズ	96.2	72.2	212,701
輸送用機器 (1.5%)	—	—	—	ブイキューブ	—	85.2	280,308	ネットワンシステムズ	36.2	38.6	143,978
豊田自動織機	—	27.2	231,200	オブティム	96.2	—	—	マーベラス	—	2	1,908
デンソー	—	34.8	210,470	セレス	29.9	—	—	スターツ出版	38.5	38.5	113,575
日本車輛	119.7	102.3	265,775	デクマトリックス	55.8	—	—	日本ユニシス	58.6	—	—
ユタカ技研	8.4	8.4	13,498	ガンホー・オンライン・エンター	237.6	220.6	565,839	USEN-NEXT HLDGS	—	124.8	243,235
フタバ産業	—	93.4	48,568	システムリサーチ	7.4	—	—	ワイヤレスゲート	496.2	570.8	385,860
プレス工業	—	59.7	18,327	インターネットイニシアティブ	—	71.2	157,352	アルファボリス	—	17	64,855
IJTT	212.6	215.6	98,960	ヴィンクス	—	40	47,720	KADOKAWA	34.2	—	—
精密機器 (2.0%)	—	—	—	GMOグローバルサインHD	128.8	85.4	804,468	ビジネスB太田昭和	87.4	97.2	158,241
ジーエルサイエンス	105	45.6	129,686	ギガプライズ	227.1	236.9	493,936	スクウェア・エニックス・HD	20.2	—	—
長野計器	6.6	—	—	朝日ネット	329.6	—	—	カブコン	66.2	—	—
東京精密	—	123.6	630,360	eBASE	43.9	—	—	クレオ	50.3	50.6	76,810
ニコン	—	0.1	79	マークライNZ	63.6	—	—	コナミホールディングス	—	94.8	629,472
エー・アンド・デイ	—	172.6	239,568	メディカル・データ・ビジ	66.2	—	—	卸売業 (5.5%)	—	—	—
セイコーHD	—	141.6	189,036	ALBERT	—	20.6	140,904	エレマテック	—	44.4	44,710

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
トーマンデバイス	82.3	73.8	260,883	ケースホールディングス	102.6	—	—	バリューHR	48.2	—	—
エフティグループ	178.3	—	—	OLYMPICグループ	16	—	—	M&Aキャピタルパートナー	—	102.2	537,572
アルコニックス	135	72	118,944	ヤマダホールディングス	426.2	—	—	シグマクシス	46	—	—
ダイワボウHD	44.8	157.7	1,420,877	アークランドサカモト	105.2	—	—	ウィルグループ	154.8	—	—
グリムス	171.2	—	—	ニトリホールディングス	12.2	—	—	ウェアジョブ	52.6	—	—
シップヘルスケアHD	79.3	—	—	ベルク	16.6	—	—	エラン	—	52.6	80,372
内外テック	—	47.4	136,986	ペルーナ	257.3	451.2	517,977	ベルシステム24HLDGS	116.2	—	—
大木ヘルスケアHLDGS	43	49.6	68,001	銀行業 (0.2%)				インソース	—	66.4	125,429
農業総合研究所	178.9	—	—	三井住友フィナンシャルG	102.6	42.6	143,221	アイモパイル	—	24.6	32,004
南陽	4.2	6.3	10,382	証券、商品先物取引業 (0.3%)				キャリアインデックス	11.6	—	—
セフテック	5.4	5.4	51,300	GMOフィナンシャルHLDGS	117.4	—	—	MS-Japan	94.2	80.5	89,435
アズワン	9.8	—	—	ジャフコグループ	—	32	174,080	グレイステックフロジ	71.6	—	—
西川計測	10.1	—	—	野村ホールディングス	906.2	—	—	インターネットインフィニティ	276.2	275.7	157,976
ダイトロン	62.6	43.3	72,181	保険業 (1.6%)				ウェルビー	259	—	—
白銅	37.1	—	—	アイベット損害保険	354.9	—	—	ミダック	49.6	—	—
三井物産	—	142.6	292,543	アイベットHLDGS	—	348.5	777,155	ライトアップ	4.6	—	—
三谷商事	—	0.6	4,182	T&Dホールディングス	—	109.6	141,822	マネジメントソリューションズ	391	257.8	521,787
阪和興業	23.6	—	—	その他金融業 (—)				プロレド・パートナーズ	62.6	—	—
GS Iクレオス	—	67.2	127,411	イー・ギャランティ	129.6	—	—	CRGホールディングス	13.5	—	—
加賀電子	—	104.6	248,529	不動産業 (2.2%)				ポート	289.6	142.6	86,843
バリュエンスHLDGS	—	89.4	317,370	オーブンハウス	213.4	249.6	1,023,360	識学	—	53.8	103,242
日鉄物産	1.8	—	—	ケイアイスター不動産	236.2	—	—	コプロ・ホールディングス	204.8	87.1	327,496
CBグループマネジメント	24.8	24.8	73,904	ジェイ・エス・ピー	49	—	—	アンビスホールディングス	83.8	37.8	201,852
イノテック	21.9	—	—	GA TECHNOLOGIES	85	69.4	179,607	名南M&A	13.5	6.8	42,092
UEX	30.8	—	—	JALCOホールディングス	—	375.6	90,895	KIDS SMILE HLDGS	21	38.6	68,013
小売業 (2.8%)				サービス業 (9.9%)				NEXTONE	—	18.2	149,240
サンエー	26.5	—	—	日本工営	29.5	—	—	MACBEE PLANET	46.2	—	—
アイケー	302.2	181.8	162,347	日本M&Aセンター	25.6	—	—	KIYOローニング	2.3	55	524,700
パルグループHLDGS	—	155.1	226,446	メンバーズ	—	75.8	198,217	ダイレクマケティングミクス	—	30	100,950
エディオン	198.6	—	—	アイティメディア	65.6	—	—	長大	19.8	—	—
セリア	32.6	—	—	ケアネット	—	15.4	68,453	燦ホールディングス	278.4	261.9	299,613
ナフコ	36.4	0.1	205	タケエイ	459	230.2	324,812	三協フロンテア	108.8	101.5	391,790
ハニーズホールディングス	43.2	—	—	ピーネックスグループ	0.1	—	—	東京都競馬	42.7	—	—
ZOZO	106.2	—	—	NJS	48.8	47.8	95,791	ユニマット リタイアメント	336.6	13.2	13,952
オーシャンシステム	35.9	—	—	ギグワークス	175.2	—	—	トランス・コスモス	137.8	—	—
物語コーポレーション	22.4	—	—	ディップ	38.2	—	—	セントラル警備保障	—	21.3	74,656
マーケットエンタープライズ	84.7	53.3	105,427	総医研ホールディングス	262.4	—	—	応用地質	50.3	—	—
ミサワ	5.2	—	—	新日本科学	100	—	—				
ジョイフル本田	28	—	—	ツクイホールディングス	384.2	—	—	合 計	株数、金額	千株	千株
ジェネレーションパス	75.2	—	—	ワールドホールディングス	168.9	—	—	銘柄数<比率>	36,900.9	24,639	58,575.673
B E E N O S	—	65.9	160,993	エスプール	422.6	—	—		304銘柄	253銘柄	<95.6%>
TOKYO BASE	104.6	138	62,928	オリエンタルコンサルタンツHD	139.6	—	—	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
ウイルプラスHLDGS	320	—	—	シーティーエス	44.2	62.6	58,218	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
アレンザホールディングス	93.6	—	—	サニックス	1,222.6	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切り捨て。		
スタジオアタオ	362.2	348.7	164,935	日本バレットプール	0.7	13.7	47,744				
スシローグローバルHLDGS	16.2	—	—	東京個別指導学院	15	—	—				
G-7ホールディングス	157.4	63	154,917	エフアンドエム	140.3	154.2	261,060				
コーナン商事	152.6	—	—	シダックス	—	0.8	204				
ワークマン	72.8	—	—	イトクロ	2.1	82.8	89,838				
フジ・コーポレーション	—	9.8	20,903	イー・ガーディアン	81.6	—	—				
日本瓦斯	56.8	—	—	ジャパンマテリアル	38	—	—				
コメリ	201.6	—	—	チャームケアコーポレーション	112.6	162.8	220,919				
松屋	—	61	49,837	インパクトHD	—	177.4	492,639				
イズミ	19	—	—	ジェイエスエス	55.7	—	—				

■投資信託財産の構成

2021年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	58,575,673	93.3
コール・ローン等、その他	4,224,612	6.7
投資信託財産総額	62,800,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,800,285,368円
コール・ローン等	1,556,077,274
株式(評価額)	58,575,673,000
未収入金	2,625,247,134
未収配当金	43,287,960
(B) 負債	1,548,914,173
未払金	1,443,114,173
未払解約金	105,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	61,251,371,195
元本	23,758,358,844
次期繰越損益金	37,493,012,351
(D) 受益権総口数	23,758,358,844口
1万口当り基準価額(C／D)	25,781円

* 期首における元本額は33,909,050,930円、当作成期間中における追加設定元本額は839,716,095円、同解約元本額は10,990,408,181円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）1,257,290,032円、ジャパン・エクセレント10,512,536,666円、日本株発掘ファンド8,369,223,009円、日本株発掘ファンド米ドル型778,451,787円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）179,907,696円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）634,380,383円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,149,324,076円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）389,733,426円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）288,678,545円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）198,833,224円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,781円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月22日 至2021年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	334,549,516円
受取配当金	332,723,330
受取利息	10,103
その他収益金	1,994,355
支払利息	△ 178,272
(B) 有価証券売買損益	13,939,982,994
売買益	18,690,845,816
売買損	△ 4,750,862,822
(C) その他費用	△ 6,645
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,274,525,865
(E) 前期繰越損益金	35,991,644,400
(F) 解約差損益金	△13,847,571,819
(G) 追加信託差損益金	1,074,413,905
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	37,493,012,351
次期繰越損益金(H)	37,493,012,351

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。